

令和4年度

糸魚川市水道事業会計決算

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日



# 令和4年度糸魚川市水道事業会計決算 目次

決 算 報 告 書	1
損 益 計 算 書	5
剰 余 金 計 算 書	6
剰余金処分計算書（案）	7
貸 借 対 照 表	9
附 属 書 類	
事 業 報 告 書	12
キャッシュ・フロー計算書	21
収 益 費 用 明 細 書	22
資 本 的 収 支 明 細 書	26
固 定 資 産 明 細 書	27
企 業 債 明 細 書	29
注 記 表	33

# 令和4年度糸魚川市水道事業会計決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	
第1款 水道事業収益	620,100,000	880,000	0	620,980,000
第1項 営業収益	520,856,000	△ 45,600,000	0	475,256,000
第2項 営業外収益	99,243,000	46,480,000	0	145,723,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

## 支出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	
第1款 水道事業費用	578,600,000	22,880,000	0	0	0	601,480,000
第1項 営業費用	549,205,000	22,880,000	0	0	0	572,085,000
第2項 営業外費用	26,495,000	0	0	0	0	26,495,000
第3項 特別損失	900,000	0	0	0	0	900,000
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

単位：円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
618,635,025	△ 2,344,975	(うち仮受消費税及び地方消費税 43,196,962 円)
475,607,257	351,257	(うち仮受消費税及び地方消費税 43,137,694 円)
142,999,810	△ 2,723,190	(うち仮受消費税及び地方消費税 57,678 円)
27,958	26,958	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,590 円)

単位：円

地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	601,480,000	570,885,504	0	30,594,496	(うち仮払消費税及び 地方消費税 11,376,365 円)
0	572,085,000	547,076,507	0	25,008,493	(うち仮払消費税及び 地方消費税 11,354,724 円)
0	26,495,000	23,570,887	0	2,924,113	
0	900,000	238,110	0	661,890	(うち仮払消費税及び 地方消費税 21,641 円)
0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	
第1款 資本的収入	78,300,000	0	78,300,000	0
第1項 企業債	60,000,000	0	60,000,000	0
第2項 他会計負担金	1,600,000	0	1,600,000	0
第3項 工事負担金	16,700,000	0	16,700,000	0

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	412,700,000	0	0	412,700,000	0
第1項 建設改良費	325,283,000	0	0	325,283,000	0
第2項 企業債償還金	87,417,000	0	0	87,417,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 323,155,131円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整  
36,471,967円で補填した。

単位：円

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	78,300,000	65,604,795	△ 12,695,205	(うち仮受消費税及び地方消費税 138,200円)
0	60,000,000	60,000,000	0	
0	1,600,000	1,306,000	△ 294,000	
0	16,700,000	4,298,795	△ 12,401,205	(うち仮受消費税及び地方消費税 138,200円)

単位：円

継続費通次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
0	412,700,000	388,759,926	0	0	0	23,940,074	(うち仮払消費税 及び地方消費税 25,886,800円)
0	325,283,000	301,399,318	0	0	0	23,883,682	(うち仮払消費税 及び地方消費税 25,886,800円)
0	87,417,000	87,360,608	0	0	0	56,392	

額 25,748,600円、当年度分損益勘定留保資金 245,765,438円、減債積立金 15,169,126円、建設改良積立金

令和4年度糸魚川市水道事業会計損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税抜)  
単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	428,778,491		
	(2) 受注工事収益	32,494		
	(3) その他営業収益	3,658,578	432,469,563	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	64,149,034		
	(2) 給配水費	45,940,113		
	(3) 受注工事費	0		
	(4) 総係費	425,632,636	535,721,783	
	営業損失			103,252,220
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	236,962		
	(2) 他会計負担金	696,000		
	(3) 長期前受金戻入	97,569,871		
	(4) 雑収益	1,879,037		
	(5) 他会計補助金	41,278,675		
	(6) 補助金	1,290,000	142,950,545	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	17,798,787		
	(2) 雑支出	0	17,798,787	125,151,758
	経常利益			21,899,538
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	26,368	26,368	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	216,469	216,469	△ 190,101
	当年度純利益			21,709,437
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			51,641,093
	当年度未処分利益剰余金			73,350,530



令和4年度糸魚川市水道事業会計剰余金計算書

令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

(税抜)  
単位：円

	剰余金										資本合計
	資本剰余金					利益剰余金					
	受贈財産評価額	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計			
前年度末残高	875,570	2,354,586	3,230,156	258,593,924	1,629,895	247,926,780	76,055,680	584,206,279			5,222,026,320
前年度処分額	0	0	0	8,380,615	0	19,278,181	△ 76,055,680	△ 48,396,884			0
議会の議決による処分額	0	0	0	8,380,615	0	19,278,181	△ 76,055,680	△ 48,396,884			0
減債積立金の積立	0	0	0	8,380,615	0	0	△ 8,380,615	0			0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0			0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	19,278,181	△ 19,278,181	0			0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	△ 48,396,884	△ 48,396,884			0
処分後残高	875,570	2,354,586	3,230,156	266,974,539	1,629,895	267,204,961	0	535,809,395			5,222,026,320
当年度変動額	0	0	0	△ 15,169,126	0	△ 36,471,967	73,350,530	21,709,437			21,709,437
減債積立金の取崩	0	0	0	△ 15,169,126	0	0	15,169,126	0			0
利益積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0			0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 36,471,967	36,471,967	0			0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0			0
工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0			0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	21,709,437	21,709,437			21,709,437
当年度末残高	875,570	2,354,586	3,230,156	251,805,413	1,629,895	230,732,994	73,350,530	557,518,832			5,243,735,757

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和4年度糸魚川市水道事業会計剰余金処分計算書(案)

(税抜)  
単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,682,986,769	3,230,156	73,350,530
議会の議決による処分額	51,641,093	0	△ 51,641,093
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	51,641,093	0	△ 51,641,093
処分後残高	4,734,627,862	3,230,156	(繰越利益剰余金) 21,709,437

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。



令和4年度糸魚川市水道事業会計貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(税抜)  
単位：円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		116,794,495	
ロ	建 物	356,645,032		
	減価償却累計額	△ 230,552,607	126,092,425	
ハ	構 築 物	13,594,094,855		
	減価償却累計額	△ 6,469,099,763	7,124,995,092	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,121,413,186		
	減価償却累計額	△ 738,408,036	383,005,150	
ホ	車 両 運 搬 具	15,304,000		
	減価償却累計額	△ 13,356,375	1,947,625	
ヘ	工 具 器 具 備 品	46,221,943		
	減価償却累計額	△ 42,981,381	3,240,562	
ト	建 設 仮 勘 定		27,138,000	
	有形固定資産合計		7,783,213,349	
(2)	無形固定資産			
イ	電 話 加 入 権		292,250	
ロ	庁 舎 利 用 権		5,180,968	
	無形固定資産合計		5,473,218	
	固 定 資 産 合 計			7,788,686,567
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		729,266,754	
(2)	未 収 金		16,399,985	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 1,363,476	
(4)	貯 蔵 品		9,592,914	
	流 動 資 産 合 計			753,896,177
	資 産 合 計			8,542,582,744

(税抜)

## 負債の部

単位：円

3 固定負債				
(1) 企業債				
建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,107,129,345	1,107,129,345	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		82,287,729		
ロ 修繕引当金		11,157,000		
引当金合計			93,444,729	
固定負債合計				1,200,574,074
4 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良等の財源に 充てるための企業債		88,045,990	88,045,990	
(2) 未払金			143,646,142	
(3) 前受金			847	
(4) 引当金				
賞与引当金		6,140,028	6,140,028	
(5) 預り金			4,715,480	
流動負債合計				242,548,487
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,986,964,879	
長期前受金収益化累計額			△ 2,131,240,453	
繰延収益合計				1,855,724,426
負債合計				3,298,846,987

## 資本の部

6 資本金				4,682,986,769
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		875,570		
ロ 工事負担金		2,354,586		
資本剰余金合計			3,230,156	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		251,805,413		
ロ 利益積立金		1,629,895		
ハ 建設改良積立金		230,732,994		
ニ 当年度未処分利益剰余金		73,350,530		
利益剰余金合計			557,518,832	
剰余金合計				560,748,988
資本合計				5,243,735,757
負債資本合計				8,542,582,744

# 附属書類

## 令和4年度糸魚川市水道事業報告書

### 1 概況

#### (1) 総括事項

##### ア 業務実績

給水戸数は16,143戸で、前年度と比較して30戸の減少、給水人口は31,006人で、前年度と比較して487人の減少、年間給水量は4,006,182m<sup>3</sup>で、前年度と比較して97,062m<sup>3</sup>の減少となった。

##### イ 建設改良

主な建設改良工事は、経年管更新のための配水管布設替等工事13件、配水管網の整備拡充、他工事関連に伴う配水管布設等工事5件及び施設整備工事3件を実施した。

##### ウ 経営状況

収益的収入及び支出は、総収益575,446千円に対し、総費用553,737千円となった。当年度純利益は21,709千円で、前年度と比較して5,950千円の減益となった。

資本的収入及び支出は、総収入額65,605千円に対し、総支出額388,760千円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額323,155千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,748千円、当年度分損益勘定留保資金245,765千円、減債積立金15,170千円、建設改良積立金36,472千円で補填した。

#### (2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経常収支比率は、燃料費調整額の増加に伴う動力費の増加により、前年度比1.25ポイント減の103.96%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は前年度比10.49ポイント減の94.04%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を下回ったが、これは、コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応のため、水道基本料金の免除を実施したためである。

一方、有形固定資産減価償却率は前年度比1.25ポイント増の49.52%、管

路経年化率は前年度比0.35ポイント増の3.23%と、施設の老朽化が進んでおり、管路更新率も前年度比0.06ポイント減の0.93%に留まっている。今後基本計画を策定し、重要度・優先度を踏まえつつ、投資の平準化が図られた計画的な更新に努めていく。

単位：%

項目	当年度	前年度	増減	説明
経常収支比率	103.96	105.21	△1.25	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
料金回収率	94.04	104.53	△10.49	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
有形固定資産減価償却率	49.52	48.27	1.25	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
管路経年化率	3.23	2.88	0.35	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
管路更新率	0.93	0.99	△0.06	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

### (3) 議会議決事項

令和4年6月23日 議案第50号 令和4年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第1号）

令和4年9月22日 議案第60号 令和3年度糸魚川市水道事業会計決算認定及び利益の処分について

令和4年12月15日 議案第124号 令和4年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第2号）

令和5年3月17日 議案第10号 令和5年度糸魚川市水道事業会計予算

### (4) 行政官庁認可事項

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
令和4年7月25日	新潟県知事	令和4年度水道事業地方債の協議	新潟県市町村第546号 令和4年9月30日



(5) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計	前年度
男	5 (0)	3 (1)	8 (1)	8 (1)
女	2 (2)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
計	7 (2)	3 (1)	10 (3)	10 (3)

備考 会計年度任用職員の人数は（ ）内に別掲

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

水道事業の経営安定化並びに水道料金体系及び加入金の統一を図るため、次の関係法規を改正し、令和4年4月1日から施行した。

- ・糸魚川市水道条例

(7) コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応

コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民及び事業者を支援するため、糸魚川市水道条例に基づき、対象者に対し次のとおり対応した。

- ・水道基本料金の免除

対 象 者 市営水道を使用している者（官公庁を除く）

対象期間 令和4年9月～11月請求分

免除件数 47,769件

免 除 額 44,607,490円（税込）

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

#### ア 経年管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第4-1号	中央地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm L= 237.0 m 給水管 18 本	11,948,200	R5.3.29
ガ水 第4-2号	中央地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 330.0 m 給水管 26 本	18,423,900	R5.3.24
ガ水 第4-3号	本町地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 122.0 m 給水管 11 本	8,380,900	R4.12.23
ガ水 第4-14号	能生小泊地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm 他 L= 241.0 m 給水管 22 本	15,583,700	R5.3.31
ガ水 第4-15号	能生小泊地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 128.0 m 給水管 9 本	7,579,000	R4.11.30
ガ水 第4-16号	大平寺地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 284.0 m 給水管 15 本 消火栓(地上式) 3 基	15,989,600 3,751,000	R5.3.29
ガ水 第4-17号	能生地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm L= 102.0 m 給水管 23 本	10,816,300	R5.3.24
ガ水 第4-22号	今村新田地区 ガス水道管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 150 mm 他 L= 393.0 m 給水管 22 本	27,581,400	R5.3.29
ガ水 第4-23号	田海地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm 他 L= 389.0 m 給水管 37 本	21,287,200	R5.3.29
ガ水 第4-24号	田海地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 150 mm 他 L= 137.0 m 給水管 9 本	11,474,100	R5.3.6
ガ水 第4-25号	田海地区 ガス水道管布設替(その3)工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 15.0 m 給水管 1 本	1,526,800	R4.12.23
ガ水 第4-26号	寺地地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm 他 L= 211.0 m 給水管 12 本	10,172,800	R4.11.18
ガ水 第4-28号	鬼伏地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 173.0 m 給水管 2 本	11,390,500	R5.3.31
計	13件	L= 2,762.0 m 消火栓 3 基	172,154,400 3,751,000	

#### イ 配水管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第4-4号	南寺町・蓮台寺地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm L= 78.0 m 給水管	4,730,000	R5.3.29
ガ水 第4-5号	南押上地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 90.0 m 給水管	3,718,000	R4.9.30
ガ水 第4-7号	東寺町地区 ガス水道管布設(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 39.0 m 給水管 4 本	1,804,000	R4.7.12
ガ水 第4-13号	上刈地区 水道管布設工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 400 mm 他 L= 235.0 m 給水管	51,481,100	R5.2.20
ガ水 第4-18号	能生地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 68.0 m 給水管 4 本	2,258,300	R4.11.30
計	5件	L= 510.0 m	63,991,400	

ウ 消火栓整備費

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第4-27号	寺地地区 消火栓設置工事	消火栓(地上式) 1基	671,000	R4.12.26
計	1件	消火栓 1基	671,000	

エ 施設整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第4-12号	梶屋敷水源地 取水ポンプ更新工事	水中深井戸ポンプ φ 200 mm 1台	8,657,000	R4.12.27
ガ水 第4-20号	能生浄水場 機械設備更新工事	水中ポンプ φ 100 mm 2台 超音波流量計 φ 200 mm 他 2台	15,657,400	R5.3.31
ガ水 第4-21号	能生送水場 発電機室築造工事	発電機室(RC造) S=32.39㎡ 一式	19,704,300	R5.3.23
計	3件		44,018,700	

(2) 保存工事の概況

ア 修繕工事 67件

イ メーター取替個数

区分	口径								合計
	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	150mm	
検満取替個数	1,383	687	37	4	10	12	4	0	2,137
故障取替個数	4	2	2	0	1	0	1	0	10
計	1,387	689	39	4	11	12	5	0	2,147

(3) 修繕引当金充当工事の概況

該当なし

3 業 務  
(1) 業 務 量

区 分		年 度	当 年 度	前 年 度	比 較	
					増 減	比率(%)
計 画 給 水 人 口 (人)			43,800	43,800	0	100.0
年 度 末	給 水 人 口 (人)		31,006	31,493	△ 487	98.5
	給 水 戸 数 (戸)		16,143	16,173	△ 30	99.8
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )			4,438,148	4,525,983	△ 87,835	98.1
一 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )			18,441	17,230	1,211	107.0
一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )			12,159	12,400	△ 241	98.1
年 間 給 水 量 (m <sup>3</sup> )			4,006,182	4,103,244	△ 97,062	97.6
一 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )			10,976	11,242	△ 266	97.6
有 収 率 (%)			90.3	90.7	△ 0.4	—

(2) 用 途 別 給 水 状 況

区 分		種 別						
		一 般 用	営 業 用	工 業 用	官 公 庁 病 院 等	そ の 他	臨 時	計
給 水 量 (m <sup>3</sup> )		2,996,134	568,542	47,099	337,726	47,306	9,375	4,006,182
給 水 戸 数 (戸)		14,202	1,091	26	417	142	265	16,143
構 成 比 率 (%)	給 水 量	74.8	14.2	1.2	8.4	1.2	0.2	100.0
	給 水 戸 数	88.0	6.7	0.2	2.6	0.9	1.6	100.0
一 戸 当 たり 月 給 水 量 (m <sup>3</sup> )		17.4	43.2	151.0	65.1	26.4	2.9	20.5

(注) 一戸当たり月給水量は延べ戸数で算定

## (3) 事業収入に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
水道事業収益	575,446,476	100.0	573,903,577	100.0	1,542,899	100.3
営業収益	432,469,563	75.2	474,811,283	82.7	△ 42,341,720	91.1
給水収益	428,778,491	74.5	468,270,090	81.6	△ 39,491,599	91.6
受注工事収益	32,494	0.0	29,129	0.0	3,365	111.6
その他営業収益	3,658,578	0.7	6,512,064	1.1	△ 2,853,486	56.2
営業外収益	142,950,545	24.8	99,026,400	17.3	43,924,145	144.4
受取利息	236,962	0.0	212,762	0.1	24,200	111.4
他会計負担金	696,000	0.1	646,000	0.1	50,000	107.7
長期前受金戻入	97,569,871	17.0	97,479,736	17.0	90,135	100.1
雑収益	1,879,037	0.3	687,902	0.1	1,191,135	273.2
他会計補助金	41,278,675	7.2	—	—	41,278,675	皆増
補助金	1,290,000	0.2	—	—	1,290,000	皆増
特別利益	26,368	0.0	65,894	0.0	△ 39,526	40.0
過年度損益修正益	26,368	0.0	45,737	0.0	△ 19,369	57.7
固定資産売却益	—	—	20,157	0.0	△ 20,157	皆減

## (4) 事業費に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
水道事業費用	553,737,039	100.0	546,244,781	100.0	7,492,258	101.4
営業費用	535,721,783	96.8	526,451,880	96.4	9,269,903	101.8
原浄水費	64,149,034	11.6	53,662,182	9.8	10,486,852	119.5
給配水費	45,940,113	8.3	46,087,711	8.5	△ 147,598	99.7
受注工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	425,632,636	76.9	426,701,987	78.1	△ 1,069,351	99.7
営業外費用	17,798,787	3.2	18,986,816	3.5	△ 1,188,029	93.7
支払利息	17,798,787	3.2	18,986,816	3.5	△ 1,188,029	93.7
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失	216,469	0.0	806,085	0.1	△ 589,616	26.9
過年度損益修正損	216,469	0.0	806,085	0.1	△ 589,616	26.9
固定資産売却損	—	—	0	—	0	—

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

工事契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
R4. 10. 21	ガ水第4-1号 中央地区ガス水道管布設替(その1)工事	(24,706,000) 11,948,200	有限会社 住宅設備サービス
R4. 9. 1	ガ水第4-2号 中央地区ガス水道管布設替(その2)工事	(33,096,800) 18,423,900	株式会社 栄進設備工業
R4. 10. 7	ガ水第4-13号 上刈地区水道管布設工事	51,481,100	創和ジャステック建設 株式会社
R4. 7. 22	ガ水第4-14号 能生小泊地区ガス水道管布設替(その1)工事	(31,048,600) 15,583,700	株式会社カネカ
R4. 10. 27	ガ水第4-16号 大平寺地区ガス水道管布設替工事	(34,052,700) 19,740,600	株式会社カネカ
R4. 9. 1	ガ水第4-17号 能生地区ガス水道管布設替(その1)工事	(21,211,300) 10,816,300	株式会社カネカ
R5. 1. 26	ガ水第4-20号 能生浄水場機械設備更新工事	15,768,500	株式会社カネカ
R4. 9. 2	ガ水第4-21号 能生送水場発電機室築造工事	19,704,300	株式会社笠原建設
R4. 10. 14	ガ水第4-22号 今村新田地区ガス水道管布設替工事	(55,079,200) 27,581,400	有限会社 青海ガス水道公社
R4. 11. 25	ガ水第4-23号 田海地区ガス水道管布設替(その1)工事	(45,225,400) 21,287,200	田辺工業株式会社 青海支店
R4. 7. 7	ガ水第4-24号 田海地区ガス水道管布設替(その2)工事	(26,610,100) 11,474,100	田辺工業株式会社 青海支店
R4. 6. 30	ガ水第4-26号 寺地地区ガス水道管布設替工事	(20,494,100) 10,172,800	有限会社 青海ガス水道公社
R4. 12. 2	ガ水第4-28号 鬼伏地区ガス水道管布設替工事	(19,789,000) 11,390,500	株式会社カネカ

(注) ( )内はガス事業との合計契約金額

##### (2) 企業債の概況

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	427,553,925	0	39,614,565	387,939,360
地方公共団体 金融機構	794,982,018	60,000,000	47,746,043	807,235,975
計	1,222,535,943	60,000,000	87,360,608	1,195,175,335

##### (3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

(4) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入

- ・ 他会計負担金 696,000 円は、  
給配水費の職員人件費（不課税支出）に 456,000 円（特定収入以外）、  
総係費の職員人件費（不課税支出）に 240,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ・ 補償金 125,550 円は、  
給配水費の職員人件費（不課税支出）に 7,425 円（特定収入以外）、  
修繕費（課税支出）に 118,125 円（特定収入）を充当した。
- ・ その他雑収益 1,753,487 円のうち 322,025 円は、  
原浄水費の手数料（課税支出）に 295,680 円（特定収入）、  
給配水費の修繕費（課税支出）に 26,345 円（特定収入）を充当した。
- ・ 他会計補助金 41,278,675 円のうち 726,400 円は、  
総係費の委託料（課税支出）に全額（特定収入）を充当した。
- ・ 補助金 1,290,000 円は、  
総係費の委託料（課税支出）に全額（特定収入）を充当した。

イ 資本的収入

- ・ 他会計負担金 1,306,000 円は、  
消火栓整備費（課税支出）に全額（特定収入）を充当した。
- ・ 工事負担金 4,298,795 円のうち 2,778,595 円は、  
配水及び給水施設整備費の工事費（課税支出）に 2,566,057 円（特定収入）、  
職員人件費（不課税支出）に 212,538 円（特定収入以外）を充当した。

令和4年度糸魚川市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税抜)

単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は当年度純損失)	21,709,437
減価償却費	333,915,994
固定資産除却費	9,419,315
引当金の増減額(△は減少)	1,764,984
長期前受金戻入額	△ 97,569,871
受取利息	△ 236,962
支払利息	17,798,787
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,588,034
未払金の増減額(△は減少)	△ 45,603,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,180,178
預り金の増減額(△は減少)	4,448,992
前受金の増減額(△は減少)	△ 104,035
小計	<u>242,774,920</u>
利息の受取額	237,000
利息の支払額	<u>△ 17,798,787</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>225,213,133</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 275,512,518
国県補助金等による収入	<u>5,466,595</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 270,045,923</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	60,000,000
企業債の償還による支出	<u>△ 87,360,608</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 27,360,608</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 72,193,398
資金期首残高	801,460,152
資金期末残高	<u><u>729,266,754</u></u>



令和4年度糸魚川市水道事業会計収益費用明細書

(税抜)  
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益				575,446,476	
	1 営業収益			432,469,563	
		1 給水収益		428,778,491	
			給水収益	428,778,491	
		2 受注工事収益		32,494	
			受注工事収益	32,494	
		3 その他営業収益		3,658,578	
			加 入 金	2,140,000	
			手 数 料	1,518,578	
	2 営業外収益			142,950,545	
		1 受取利息		236,962	
			預 金 利 息	236,962	
		2 他会計負担金		696,000	
			他 会 計 負 担 金	696,000	
		3 長期前受金戻入		97,569,871	
			長 期 前 受 金 戻 入	97,569,871	
		4 雑 収 益		1,879,037	
			補 償 金	125,550	
			そ の 他 雑 収 益	1,753,487	うち消費税端数 8,413
		5 他会計補助金		41,278,675	
			他 会 計 補 助 金	41,278,675	
		6 補 助 金		1,290,000	
			国 庫 補 助 金	1,290,000	
	3 特別利益			26,368	

(税抜)  
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
		1 過年度損益修正益		26,368	
			過年度損益修正益	26,368	
1 水道事業費用				553,737,039	
	1 営業費用			535,721,783	
		1 原浄水費		64,149,034	
			備 消 品 費	21,628	
			光 熱 水 費	274,591	
			通 信 運 搬 費	833,359	
			委 託 料	4,472,500	
			手 数 料	3,952,555	
			賃 借 料	171,300	
			修 繕 費	800,000	
			動 力 費	52,461,561	
			薬 品 費	1,161,540	
		2 給配水費		45,940,113	
			給 料	11,325,900	人件費予算額 11,326,000
			手 当	6,220,048	人件費予算額 6,260,000
			賞与引当金繰入額	1,815,088	人件費予算額 1,816,000
			法 定 福 利 費	3,538,628	人件費予算額 3,539,000
			備 消 品 費	2,058,860	
			燃 料 費	480,152	
			光 熱 水 費	273,151	
			通 信 運 搬 費	157,767	
			委 託 料	4,580,778	
			手 数 料	327,350	

(税抜)  
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	203,654	
			修繕費	8,875,257	
			動力費	5,115,590	
			材料費	967,890	
		3 受注工事費		0	
			材料費	0	
		4 総係費		425,632,636	
			給料	20,593,621	人件費予算額 22,811,000
			手当	6,225,596	人件費予算額 8,129,000
			賞与引当金繰入額	2,894,669	人件費予算額 3,097,000
			法定福利費	5,878,849	人件費予算額 6,459,000
			退職給付費	12,947,330	人件費予算額 12,948,000 引当金計上額 12,947,330
			旅費	76,620	
			備用品費	653,623	
			光熱水費	998,304	
			印刷製本費	554,125	
			通信運搬費	967,835	
			委託料	22,433,023	
			手数料	1,115,164	
			賃借料	4,891,108	
			修繕費	35,668	
			租税課金	44,800	
			研修費	20,366	
			補償費	0	

(税抜)  
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	1,202,965	
			保険料	553,140	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	29,521	
			たな卸減耗費	0	
			固定資産除却費	9,600,315	うち撤去工事費 181,000
			減価償却費	333,915,994	
	2 営業外費用			17,798,787	
		1 支払利息		17,798,787	
			企業債利息	17,798,787	
		2 雑支出		0	
			その他雑支出	0	
	3 特別損失			216,469	
		1 過年度損益修正損		216,469	
			過年度損益修正損	216,469	

令和4年度糸魚川市水道事業会計資本の収支明細書

(税込)  
単位：円

款	項	目	金額	備考
1 資本の収入			65,604,795	
	1 企業債		60,000,000	
		1 企業債	60,000,000	
	2 他会計負担金		1,306,000	
		1 他会計負担金	1,306,000	
	3 工事負担金		4,298,795	
1 工事負担金		4,298,795		
1 資本の支出			388,759,926	
	1 建設改良費		301,399,318	
		1 原水及び浄水設備整備費	24,314,400	
		2 配水及び給水施設整備費	272,494,618	人件費予算額 16,925,000 人件費支出額 16,644,518
		3 消火栓整備費	4,422,000	
		4 資産購入費	168,300	
	2 企業債償還金		87,360,608	
1 企業債償還金		87,360,608		

令和4年度糸魚川市水道事業会計固定資産明細書

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	116,794,495	0	0	116,794,495
建物	337,392,257	19,252,775	0	356,645,032
構築物	13,389,216,839	233,726,600	28,848,584	13,594,094,855
機械及び装置	1,104,221,593	25,386,143	8,194,550	1,121,413,186
車両運搬具	15,304,000	0	0	15,304,000
工具器具備品	46,221,943	0	0	46,221,943
建設仮勘定	29,991,000	0	2,853,000	27,138,000
計	15,039,142,127	278,365,518	39,896,134	15,277,611,511

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	292,250	0	0
庁舎利用権	5,333,348	0	0
計	5,625,598	0	0

単位：円

減価償却累計額			年度末 償却未済額	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	116,794,495	
6,936,979	0	230,552,607	126,092,425	
286,163,184	20,390,758	6,469,099,763	7,124,995,092	
39,675,596	7,233,061	738,408,036	383,005,150	
644,175	0	13,356,375	1,947,625	
343,680	0	42,981,381	3,240,562	
0	0	0	27,138,000	
333,763,614	27,623,819	7,494,398,162	7,783,213,349	

単位：円

当年度減価償却額	当年度末現在高	備考
0	292,250	
152,380	5,180,968	
152,380	5,473,218	

令和4年度糸魚川市水道事業会計企業債明細書

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H5. 3. 25	7,000,000	408,944	7,000,000	0	4.400	R5. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H5. 3. 25	35,000,000	2,044,721	35,000,000	0	4.400	R5. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H6. 3. 23	26,800,000	1,386,769	25,362,152	1,437,848	3.650	R6. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H6. 3. 23	23,200,000	1,200,487	21,955,296	1,244,704	3.650	R6. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	18,600,000	806,647	15,139,469	3,460,531	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	30,000,000	1,301,042	24,418,499	5,581,501	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	2,400,000	104,083	1,953,481	446,519	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	31,800,000	1,557,396	25,118,735	6,681,265	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 26	900,000	49,792	796,009	103,991	2.900	R7. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 26	20,400,000	1,124,315	18,053,630	2,346,370	2.850	R7. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	53,100,000	2,430,783	40,154,353	12,945,647	2.100	R10. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	2,800,000	143,511	2,350,139	449,861	2.200	R8. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	20,900,000	1,067,475	17,557,125	3,342,875	2.150	R8. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 24	31,100,000	1,550,170	24,565,095	6,534,905	2.100	R9. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 24	2,100,000	104,674	1,658,736	441,264	2.100	R9. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 25	50,000,000	2,241,553	35,521,254	14,478,746	2.100	R11. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 22	24,000,000	1,002,120	18,679,043	5,320,957	2.000	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 24	36,000,000	1,372,708	25,586,635	10,413,365	2.000	R12. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 30	10,400,000	505,109	7,718,025	2,681,975	2.000	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 28	13,100,000	634,626	9,735,393	3,364,607	1.950	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 28	2,100,000	101,734	1,560,635	539,365	1.950	R10. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 31	38,500,000	1,677,079	25,828,946	12,671,054	1.900	R12. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 26	48,000,000	1,757,856	32,881,543	15,118,457	1.600	R13. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	8,800,000	353,517	6,548,488	2,251,512	1.700	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	23,200,000	929,040	17,293,447	5,906,553	1.650	R11. 3. 20	金融機構



単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	2,100,000	98,745	1,471,102	628,898	1.700	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	12,300,000	577,143	8,630,704	3,669,296	1.650	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 7. 30	7,200,000	339,979	5,027,071	2,172,929	1.800	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 7. 31	32,200,000	1,372,225	20,290,272	11,909,728	1.800	R13. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 25	44,200,000	1,632,314	27,784,636	16,415,364	2.200	R14. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 25	24,800,000	1,046,228	14,278,605	10,521,395	2.200	R14. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 28	35,800,000	1,443,881	24,802,381	10,997,619	2.100	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 28	20,100,000	943,872	12,881,682	7,218,318	2.200	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	46,400,000	1,623,500	29,050,515	17,349,485	1.200	R15. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	43,600,000	1,663,043	29,490,588	14,109,412	1.300	R13. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	37,000,000	1,510,215	20,861,145	16,138,855	1.200	R15. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 28	34,900,000	1,567,901	21,657,997	13,242,003	1.200	R13. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 23	45,000,000	1,729,643	27,869,119	17,130,881	1.900	R14. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 25	45,000,000	1,581,370	25,480,062	19,519,938	1.900	R16. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 25	15,000,000	605,802	7,476,150	7,523,850	2.000	R16. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 30	14,900,000	667,532	8,288,566	6,611,434	1.900	R14. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 2. 24	22,200,000	888,155	10,682,325	11,517,675	1.900	R16. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 2. 25	22,700,000	1,007,409	12,116,654	10,583,346	1.900	R14. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 3. 25	49,500,000	1,710,366	25,929,371	23,570,629	2.100	R17. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 3. 30	50,500,000	1,908,913	29,168,059	21,331,941	2.000	R15. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 3. 27	35,400,000	1,197,905	17,449,839	17,950,161	2.000	R18. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 3. 30	29,600,000	1,096,841	15,977,638	13,622,362	2.000	R16. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 26	44,400,000	1,471,369	20,221,284	24,178,716	2.100	R19. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 26	33,300,000	1,103,527	15,165,961	18,134,039	2.100	R19. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 29	35,600,000	1,293,407	17,775,511	17,824,489	2.100	R17. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 29	26,700,000	970,055	13,331,635	13,368,365	2.100	R17. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 25	55,300,000	1,798,287	23,553,475	31,746,525	2.000	R20. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 28	24,700,000	879,205	11,477,882	13,222,118	2.050	R18. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 25	17,000,000	543,509	6,748,602	10,251,398	1.900	R21. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 30	15,600,000	546,431	6,826,696	8,773,304	1.800	R19. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 30	12,500,000	437,845	5,470,108	7,029,892	1.800	R19. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 10. 27	37,500,000	1,187,635	14,284,329	23,215,671	1.900	R21. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 10. 29	11,900,000	412,213	4,957,907	6,942,093	1.900	R19. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 3. 25	23,800,000	743,747	8,604,296	15,195,704	2.000	R22. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 3. 30	16,200,000	506,248	5,856,708	10,343,292	2.000	R22. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 25	25,500,000	785,005	8,507,645	16,992,355	1.900	R23. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 25	17,000,000	523,338	5,671,765	11,328,235	1.900	R23. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 30	25,500,000	785,005	8,507,645	16,992,355	1.900	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 30	17,000,000	523,338	5,671,765	11,328,235	1.900	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 29	40,000,000	1,222,373	12,372,561	27,627,439	1.700	R24. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 29	40,000,000	1,222,373	12,372,561	27,627,439	1.700	R24. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 28	40,000,000	1,217,913	11,397,529	28,602,471	1.500	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 28	40,000,000	1,217,913	11,397,529	28,602,471	1.500	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 3. 27	36,000,000	1,096,161	9,372,371	26,627,629	1.300	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 3. 27	44,000,000	2,952,557	25,844,758	18,155,242	0.700	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 3. 26	17,600,000	533,452	4,094,144	13,505,856	1.200	R27. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H28. 3. 30	64,900,000	2,071,492	14,285,543	50,614,457	0.500	R28. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 3. 30	35,400,000	1,113,219	6,580,362	28,819,638	0.600	R29. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 29	44,900,000	1,418,886	7,024,102	37,875,898	0.500	R30. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H31. 3. 28	55,000,000	1,749,944	6,958,014	48,041,986	0.400	R31. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R2. 3. 26	43,200,000	1,386,573	4,147,278	39,052,722	0.300	R32. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R3. 3. 25	57,000,000	1,774,474	3,540,109	53,459,891	0.500	R33. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	R4. 3. 24	60,000,000	1,803,981	1,803,981	58,196,019	0.700	R34. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R5. 3. 23	60,000,000	0	0	60,000,000	1.300	R35. 3. 20	金融機構
	計	2,348,100,000	87,360,608	1,152,924,665	1,195,175,335			

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

##### ② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### ① 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金9,782,788円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

令和4年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 6,264,681 円を取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 787,051 円を取り崩した。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異 (93,076,866 円) については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数 (15年) にわたり、均等額を費用処理している。

② 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。